

組織名	公益財団法人東京市町村自治調査会
-----	------------------

## 1 組織概要

所在地	東京都府中市新町2-77-1 東京自治会館4階
TEL	042-382-7722
FAX	042-384-6057
URL	http://www.tama-100.or.jp/
e-mail	tama005@tama-100.or.jp
設立	1986年10月1日
設置都市等	東京都多摩・島しょ地域26市5町8村
代表者	清水 庄平(理事長／立川市長)

## 2 組織動向

(1) 沿革	
設置経緯	<p>○昭和30年代、都市化や山村・島しょ部の過疎化の進行に伴い、市町村間の協力を必要とする問題が浮上したことから、1964年、市町村の共通の事項について協議調整を図るため、「東京都市町村連絡協議会」を設置し、1985年に「東京市町村協議会」に改組し、調査研究機能の充実を図った。</p> <p>○その後、高齢化や情報化・国際化の進展など市町村行政が転換期を迎えるなか、多摩・島しょ地域の市町村は広域的・共通的課題をより体系的に調査研究し、積極的な政策を立案する必要性が生じたことから、1986年10月1日、多摩・島しょ地域の全市町村の総意により、「東京市町村協議会」を解散して「財団法人東京市町村自治調査会」を設立した。</p> <p>○2012年4月1日、公益財団法人に移行した。</p>
見直しの動向	公益財団法人への移行(2012年4月1日)を機に、定款(移行前は寄附行為)における事業内容等の規定を一部見直し
役割(2020年時点)	○市町村の自治の振興を図るとともに、住民福祉の増進に寄与することを目的とした市町村共同の行政シンクタンクとして、調査研究、市町村共同事業の実施、広域的市民活動への支援等を行っている。
(2) 組織体制	
設置形態(択一)	<input type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に: )
常勤職員数	14人
うち常勤研究員数	10人
非常勤研究員数	0人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に: 民間コンサルティング会社等との共同調査研究方式の実施) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	組織内で行っている。
市民参加、外部連携	

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2020年度予算	57,035 千円	
2019年度決算	51,289 千円	
2018年度決算	48,982 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	補助金等収入
	2位	特定財産運用収入
	3位	基本財産運用収入
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	

### 3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	「ぐるり39」(月1冊発刊)、「自治調査会ニュース・レター」(2013年から、毎年7月、11月、2月に発刊)
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に: )
イ 情報発信 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に:設置市町村職員を対象とした調査研究発表フォーラム等を開催する ) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に: ) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

### 4 特記事項

研究員の業務分担	○調査研究は、原則として1テーマ2～3名体制とし、1名当たり2～3テーマを担当する。
研究員の専門性育成の手立て	○民間のコンサルティング会社と共同で調査研究を行うことにより、調査研究に関するノウハウや研究テーマに関する知見を得る。 ○現在担当しているテーマはもとより、次年度以降のテーマ選定にも役立たせるよう、外部で行われるシンポジウムや研修に積極的に参加している。
研究員のキャリアパス等	東京都副市長会議において決定された職員派遣計画に基づき、派遣する市及び人数について、年度別に定められている。
その他	—

## 5 2020年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
自治体における長期休暇取得等に 伴う生産性維持に関する調査研究	<p>【調査研究概要】 長期休暇・休業取得者等の発生により職員数が減少し、それまでと同様の業務継続が困難となることを業務の「しわ寄せ」と定義し、「しわ寄せ」を生じさせない取組や健全な組織体制の構築等の取組を提示することを目的とした。</p> <p>【閲覧可能機関】 国立国会図書館</p> <p>【研究成果URL】 <a href="https://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&amp;frmId=984&amp;frmCd=2-4-5-0-0">https://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&amp;frmId=984&amp;frmCd=2-4-5-0-0</a></p>
多摩・島しょ地域自治体における SDGsに関する調査研究	<p>【調査研究概要】 日本の自治体においても急速に取り組みが拡大しているSDGsについて、多摩・島しょ地域自治体におけるSDGs達成に向けた取組のあり方について提示し、取組を通じた地域課題の解決、持続可能なまちづくりに資することを目的とした。</p> <p>【閲覧可能機関】 国立国会図書館</p> <p>【研究成果URL】 <a href="https://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&amp;frmId=974&amp;frmCd=2-4-1-0-0">https://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&amp;frmId=974&amp;frmCd=2-4-1-0-0</a></p>
社会的課題の解決に向けた PFS/SIBの活用に関する調査研究	<p>【調査研究概要】 新たな官民連携のあり方として注目される成果連動型民間委託契約方式(PFS)やソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)について、多様化、複雑化する社会的課題の解決策の一つとして用いる意義や方法を取りまとめることを目的とした。</p> <p>【閲覧可能機関】 国立国会図書館</p> <p>【研究成果URL】 <a href="https://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&amp;frmId=982&amp;frmCd=2-4-5-0-0">https://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&amp;frmId=982&amp;frmCd=2-4-5-0-0</a></p>
自治体における効果的な情報発信 媒体に関する調査研究	<p>【調査研究概要】 情報のデジタル化により、広報紙に加えてSNSやアプリなどを活用して情報を発信する自治体が増えている中、情報発信に利用する各媒体の特性や住民ニーズを明らかにすることで、多摩・島しょ地域自治体における情報発信媒体の効果的な選択、活用に資することを目的とした。</p> <p>【閲覧可能機関】 国立国会図書館</p> <p>【研究成果URL】 <a href="https://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&amp;frmId=999&amp;frmCd=2-4-3-0-0">https://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&amp;frmId=999&amp;frmCd=2-4-3-0-0</a></p>
基礎自治体におけるひきこもりの 支援に関する調査研究	<p>【調査研究概要】 15歳から64歳までのひきこもり状態にある方がおよそ100人に1人と推計される中、基礎自治体が取り組むべき、ひきこもり状態にある方への支援、施策・事業、庁内外の連携のあり方等を提示することを目的とした。</p> <p>【閲覧可能機関】 国立国会図書館</p> <p>【研究成果URL】 <a href="https://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&amp;frmId=993&amp;frmCd=2-4-2-0-0">https://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&amp;frmId=993&amp;frmCd=2-4-2-0-0</a></p>
かゆいところに手が届く！多摩・島 しょ自治体お役立ち情報	<p>【調査研究概要】 多摩・島しょ地域自治体からの調査要望を踏まえつつ、調査会でテーマを選定して調査を行い、機関紙「ニュースレター」に年3回掲載している。</p> <p>【閲覧可能機関】 国立国会図書館</p> <p>【研究成果URL】 <a href="https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-5-18-0-0">https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-5-18-0-0</a></p>
その他調査(毎年度調査)	<p>【調査研究概要】 ・多摩地域ごみ実態調査 ・多摩地域データブック ・市町村税制参考資料 ・市町村財政力分析指標</p> <p>【閲覧可能機関】 国立国会図書館</p> <p>【研究成果URL】 <a href="https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-5-18-0-0">https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-5-18-0-0</a></p>